

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社平山
【英訳名】	HIRAYAMA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5783-3571（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5783-3571（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	4,625,435	5,614,613	9,747,834
経常利益 (千円)	42,332	43,099	64,322
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	20,884	12,319	14,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,884	43,487	40,877
純資産額 (千円)	2,116,410	2,032,214	2,144,340
総資産額 (千円)	4,508,440	4,467,657	4,490,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.42	7.21	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.80	7.14	8.20
自己資本比率 (%)	46.8	45.2	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,870	231,807	160,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,574	31,814	159,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,523	182,735	343,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,314,098	2,361,913	2,334,007

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.58	20.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第50期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第50期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成29年3月1日付で持株会社へ移行するため、会社分割を行うための準備会社として、当社が100%出資する子会社である「平山分割準備株式会社」を平成28年12月5日付で設立いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、平成29年3月1日（予定）を効力発生日として持株会社体制へ移行するにあたり、当社グループ管理事業以外の全ての事業に係る資産、債務その他の権利義務の一部を当社100%出資の子会社である平山分割準備株式会社（以下「分割準備会社」といいます。）に承継させる分社型吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを承認する旨の決議をし、同日、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

また持株会社体制への移行に伴い、平成29年3月1日（予定）で、当社は商号を「株式会社平山ホールディングス」に変更する予定です。

#### 1．吸収分割による持株会社体制への移行の目的

当社グループは「日本の製造業を支え、製造立国日本の繁栄に貢献する」を目的に、製造支援会社として、インソーシング、技術者派遣、コンサルティング事業等を展開して参りました。現在当社グループのサービスは、国内企業にとどまらず海外現地法人を通じて現地日系メーカー、ローカル企業へもそのサービスを拡大しております。

将来、更なる人材育成と製造技術・ノウハウの結集により新たな高付加価値のサービスを提供するグローバルオンリーワン企業になるために、各事業が環境変化に迅速に対応できる体制構築と責任・権限の明確化、ガバナンスの徹底、意思決定の迅速化による企業競争力の強化などを目的として、当社はグループ経営体制を持株会社体制に移行することといたしました。

#### 2．吸収分割の要旨

##### （1）本件分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	平成28年12月1日
分割準備会社設立日	平成28年12月5日
吸収分割契約承認取締役会	平成28年12月15日
吸収分割契約締結日	平成28年12月15日
吸収分割契約承認臨時株主総会	平成29年2月14日
吸収分割の効力発生日	平成29年3月1日（予定）

##### （2）本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社、平山分割準備株式会社を吸収分割承継会社（以下「承継会社」といいます。）とする吸収分割の方式により実施します。

##### （3）本件分割に係る割当内容

本件分割に際し、承継会社は普通株式1,000株を発行し、これを全て分割会社である当社に対して割当て交付いたします。

##### （4）本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

##### （5）本件分割による増減する当社の資本金

該当事項はございません。

##### （6）承継会社が承継する権利義務

承継会社が、当社から承継する権利義務は、効力発生日において、グループ管理事業以外の全ての事業に係る資産、債務その他の権利義務の一部といたします。また、当社の上記事業に属する全従業員（嘱託、パートタイマー、アルバイト、他社出向中の者等を含む。）との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務については、承継会社に承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

##### （7）債務履行の見込み

本件分割後、当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

以上により、本件分割後において当社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

3. 本件分割の当事会社の概要

	吸収分割会社 (平成28年6月30日現在)	吸収分割承継会社 (平成28年12月5日現在)		
(1) 名称	株式会社平山	平山分割準備株式会社		
(2) 所在地	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平山善一	代表取締役社長 平山善一		
(4) 事業内容	製造コンサルティング事業、製造受託事業、人材派遣事業、人材紹介事業	製造コンサルティング事業、製造受託事業、人材派遣事業、人材紹介事業		
(5) 資本金	419百万円	100百万円		
(6) 設立年月日	昭和42年5月2日	平成28年12月5日		
(7) 発行済株式数	1,747,200株	1,000株		
(8) 決算期	6月30日	6月30日		
(9) 大株主及び議決権比率 (自己株式を除く)	株スリーアローズ・・・・・・・・24.93% 平山善一・・・・・・・・17.16% 平山恵一・・・・・・・・11.78% ハクトコーポレーション(株)・・7.47% 平山智一・・・・・・・・3.30% 日本マスタートラスト信託銀行(株)・・ ・・・・・・・・3.05% 有平寛堂・・・・・・・・2.51% 平山上一・・・・・・・・2.36% 平山従業員持株会・・・・・・・・1.82% 山田裕一・・・・・・・・1.53% (平成28年6月30日現在)	当社・・・・・・・・100%		
(10) 当事会社の関係	資本関係	分割会社は、承継会社の発行済株式総数の100%を保有しております。		
	人的関係	分割会社は、承継会社に取り締り及び監査役を派遣しております。		
	取引関係	承継会社は営業を開始していないため、分割会社との取引関係はありません。		
(11) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	株式会社平山 (連結)			平山分割準備株式会社 (個別)
	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	
純資産 (百万円)	1,235	1,507	2,144	200
総資産 (百万円)	3,784	4,073	4,490	200
1株当たり純資産 (円)	180,454.47	1,089.89	1,247.64	-
売上高 (百万円)	7,374	8,995	9,747	-
経常利益 (百万円)	318	380	64	-
親会社に帰属する当期純利益 (百万円)	178	193	14	-
1株当たり当期純利益 (円)	26,222.49	141.69	8.52	-

- (注) 1. 吸収分割会社は、平成29年3月1日付で「株式会社平山ホールディングス」に商号変更予定です。  
 2. 吸収分割承継会社は、平成29年3月1日付で「株式会社平山」に商号変更予定です。  
 3. 承継会社(平山分割準備株式会社)におきましては直前事業年度が存在しないため、その設立月末見込における貸借対照表記載項目のみ表記しております。  
 4. 平成27年6月期より連結計算書類を作成しているため、平成26年6月期は単体の金額を表示しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

製造コンサルティング事業、製造受託事業、人材派遣事業、人材紹介事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成28年6月期)

	分割事業 (a)	当社単体の実績 (単体)(b)	比率 (a)÷(b)
売上高	8,496百万円	8,496百万円	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成28年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,246百万円	流動負債	837百万円
固定資産	226百万円	固定負債	335百万円
合計	1,472百万円	合計	1,172百万円

(注) 上記金額は平成28年9月30日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 本件分割後の分割会社及び承継会社の状況

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社平山ホールディングス (平成29年3月1日付で「株式会社平山」より商号変更予定)	株式会社平山 (平成29年3月1日付で「平山分割準備株式会社」より商号変更予定)
(2) 所在地	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平山善一	代表取締役社長 平山善一
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等	製造コンサルティング事業、製造受託事業、人材派遣事業、人材紹介事業
(5) 資本金	419百万円	100百万円
(6) 決算期	6月30日	6月30日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかに持ち直すなか、製造業においても在庫調整が進み、自動車、産業用機械など一部で増産の動きがみられます。また、外需についても2016年以降、観光等のインバウンド需要が頭打ちにあるものの、依然として高い水準を維持しております。

一方世界経済に目を向けると、米国トランプ政権の運営能力は現時点で不透明ながら、インフラへの投資や減税等の政策が公約どおり実施されるならば、本年後半から米国経済は成長軌道に乗る見込みであります。現在、米国向けが輸出の約2割を占めるわが国にとりましては、輸出押し上げに繋がる期待があります。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。しかしながら人材採用環境の厳しさは緩和しておらず、採用関連コストは増加傾向にあり人材確保が非常に難しい状況が続くこととなりました。技術者派遣事業では、新たな領域への取り組みは堅調に進んでおりますが、その分野への先行投資が継続して増加しました。海外事業につきましては、ベトナム国での事業を新たに連結に加え海外展開をさらに推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,614,613千円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益4,727千円（前年同四半期比92.9%減）、経常利益43,099千円（前年同四半期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,319千円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント名称を変更し、「アウトソーシング事業」を「インソーシング・派遣事業」としております。また、第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外事業」につきまして「海外事業」として記載する方法に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、「海外事業」にベトナム国での事業会社であるHIRAYAMA VIETNAM Co.,Ltd.を連結対象企業とし会計に組み込むこととしております。

#### インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。インソーシング（製造請負）分野は、主要取引先において、人材不足の状況がさらに悪化したことにより外注費が増加、また人材の育成とその作業習熟の向上が想定以上に進まず生産効率を上げることができず、収益の抜本的改善には至りませんでした。製造派遣分野は、採用環境の厳しさは続いたものの新規顧客開発は順調に進みました。

この結果、売上高は4,453,056千円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は410,592千円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

#### 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野からの需要が引き続き堅調に推移しました。しかしながら採用環境の厳しさは一向に緩和せず技術者の中途採用は苦戦が続き在籍人員数を増加させることはできませんでした。一方、前第4四半期より新たな取り組みとして開始した生産技術分野への展開は、既存取引先を中心に実績が出てきており、現時点での影響は軽微であります。今後十分成長が見込めると判断し、さらに採用及び営業両面を強化して参ります。この新たな取り組みへの投資コストが大幅に増加したことにより減益となりました。

この結果、売上高は453,597千円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失は9,640千円（前年同四半期はセグメント利益24,277千円）となりました。

#### 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、海外からの直接投資が大幅に減少し景気は悪く、政情不安も重なり主要産業の自動車業界中心に製造業全体が停滞しております。その状況下、当社の特徴でもある現場改善を行うことができる製造派遣会社として、大手日系企業中心に営業活動を行い、新規顧客開発は堅実に進めました。また、ベトナム国において、コンサルティング事業及び教育事業を中心に行っている事業会社を新たに連結対象に加えました。

この結果、売上高は631,547千円、セグメント損失は10,391千円となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が国内、海外共に引き続き旺盛な反響がありコンサルタントを増員しその需要に対応し、堅調に推移しました。一方、もう一つの主力であるスタディーツアー事業においては、欧米等遠隔地からのツアーが減少、アジア等近国からのツアーが増加したことにより、売上高及び利益率が共に大幅に低下し全体として減収減益となりました。

この結果、売上高は76,412千円（前年同四半期比22.1%減）、セグメント損失は991千円（前年同四半期はセグメント利益20,112千円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,467,657千円となり、前連結会計年度末に比べ23,273千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が45,973千円、その他流動資産が27,610千円増加したものの、売掛金が57,384千円、投資その他の資産が23,448千円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は2,435,443千円となり、前連結会計年度末に比べ88,853千円増加しました。主な要因は、長期借入金が107,596千円減少したものの、未払金が113,655千円、未払法人税が34,864千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,032,214千円となり、前連結会計年度末に比べ112,126千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が55,738千円、為替換算調整勘定が56,561千円、それぞれ減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,489千円増加し、2,361,913千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、231,807千円（前年同四半期280.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益43,099千円の計上、売上債権の減少額47,156千円、未払金の増加額130,254千円などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、31,814千円（前年同四半期は198,574千円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出18,068千円、無形固定資産の取得による支出17,264千円などがあったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、182,735千円（前年同四半期は454,523千円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出116,796千円、配当金の支払額64,932千円などがあったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,747,200	1,747,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,747,200	1,747,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,747,200	-	419,191	-	319,191

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スリーアローズ	静岡県裾野市葛山625-7	426,000	24.38
平山 善一	静岡県裾野市	293,200	16.78
平山 恵一	兵庫県芦屋市	201,400	11.52
ハクトコーポレーション株式会社	兵庫県芦屋市岩園町15-24	127,800	7.31
平山 智一	福岡県福岡市城南区	56,400	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,200	2.98
有限会社平寛堂	福岡県福岡市博多区住吉3丁目5-3平 寛堂ビル	43,000	2.46
平山 上一	山口県下関市	40,400	2.31
株式会社平山	東京都港区港南一丁目8番40号A P L A C E 品川6階	38,443	2.20
平山従業員持株会	東京都港区港南一丁目8番40号A P L A C E 品川6階	37,100	2.12
計	-	1,315,943	75.31

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、52,200株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,708,500	17,085	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,747,200	-	-
総株主の議決権	-	17,085	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社平山	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	38,400	-	38,400	2.19
計	-	38,400	-	38,400	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768,198	2,814,172
売掛金	1,159,175	1,101,791
その他	155,776	183,386
貸倒引当金	2,163	2,076
流動資産合計	4,080,987	4,097,274
固定資産		
有形固定資産	94,873	92,998
無形固定資産		
のれん	76,000	61,837
その他	2,318	2,244
無形固定資産合計	78,318	64,082
投資その他の資産	236,751	213,303
固定資産合計	409,943	370,383
資産合計	4,490,931	4,467,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	233,592	224,392
未払金	781,640	895,295
賞与引当金	61,718	65,633
未払法人税等	41,730	76,594
その他	310,423	336,012
流動負債合計	1,429,105	1,597,928
固定負債		
長期借入金	157,626	50,030
役員退職慰労引当金	370,183	371,808
退職給付に係る負債	368,878	395,151
その他	20,797	20,524
固定負債合計	917,484	837,514
負債合計	2,346,590	2,435,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,191	419,191
資本剰余金	339,122	339,122
利益剰余金	1,372,514	1,316,776
自己株式	25,224	25,224
株主資本合計	2,105,605	2,049,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,305	30,255
その他の包括利益累計額合計	26,305	30,255
新株予約権	5,073	5,073
非支配株主持分	7,357	7,530
純資産合計	2,144,340	2,032,214
負債純資産合計	4,490,931	4,467,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,625,435	5,614,613
売上原価	3,887,739	4,815,037
売上総利益	737,696	799,576
販売費及び一般管理費	670,905	794,848
営業利益	66,790	4,727
営業外収益		
為替差益	-	32,606
その他	4,680	12,517
営業外収益合計	4,680	45,123
営業外費用		
株式交付費	6,796	-
株式公開費用	14,200	-
為替差損	6,525	-
組織再編費用	-	4,978
その他	1,615	1,773
営業外費用合計	29,138	6,752
経常利益	42,332	43,099
特別利益		
固定資産売却益	3,689	-
特別利益合計	3,689	-
税金等調整前四半期純利益	46,022	43,099
法人税、住民税及び事業税	50,347	42,935
法人税等調整額	25,210	11,488
法人税等合計	25,137	31,447
四半期純利益	20,884	11,651
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	668
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,884	12,319

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	20,884	11,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	54,958
持分法適用会社に対する持分相当額	-	181
その他の包括利益合計	-	55,139
四半期包括利益	20,884	43,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,884	44,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	753

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	46,022	43,099
減価償却費	6,458	12,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	74
受取利息及び受取配当金	1,654	338
支払利息	1,278	727
為替差損益(は益)	6,149	28,019
売上債権の増減額(は増加)	104,658	47,156
未払金の増減額(は減少)	21,418	130,254
賞与引当金の増減額(は減少)	39,124	3,914
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,193	26,272
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,704	1,625
その他	118,681	10,110
小計	138,645	246,908
利息及び配当金の受取額	1,616	278
利息の支払額	1,222	695
法人税等の支払額	78,169	14,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,870	231,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	18,129	18,068
無形固定資産の取得による支出	-	17,264
長期貸付けによる支出	182,808	-
その他	2,363	3,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,574	31,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	133,470	116,796
株式の発行による収入	632,950	-
配当金の支払額	48,490	64,932
その他	3,533	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,523	182,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,819	4,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,278	2,334,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314,098	2,361,913

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、平山分割準備株式会社は新たに設立したため、また、HIRAYAMA VIETNAM Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割)

当社は、平成28年12月15日に、持株会社体制に移行するため、平成29年3月1日(予定)を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうちグループ管理事業以外の全ての事業に関して有する権利義務を、会社分割により当社の連結子会社である平山分割準備株式会社に承継させることを決定し、同日、吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本吸収分割」という)。

本吸収分割後の当社は、商号を「株式会社平山ホールディングス」に変更し、引き続きグループ会社の経営管理を行う持株会社として上場を維持する予定です。また、本吸収分割後の平山分割準備株式会社は、「株式会社平山」に商号変更する予定です。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは「日本の製造業を支え、製造立国日本の繁栄に貢献する」を目的に、製造支援会社として、インソーシング、技術者派遣、コンサルティング事業等を展開して参りました。現在当社グループのサービスは、国内企業にとどまらず海外現地法人を通じて現地日系メーカー、ローカル企業へもそのサービスを拡大しております。

将来、更なる人材育成と製造技術・ノウハウの結集により新たな高付加価値のサービスを提供するグローバルオンリーワン企業になるために、各事業が環境変化に迅速に対応できる体制構築と責任・権限の明確化、ガバナンスの徹底、意思決定の迅速化による企業競争力の強化などを目的として、当社はグループ経営体制を持株会社体制に移行することといたしました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

分割会社 株式会社平山

(平成29年3月1日付で「株式会社平山ホールディングス」に商号変更予定)

承継会社 平山分割準備株式会社

(平成29年3月1日付で「株式会社平山」に商号変更予定)

対象事業の内容 グループ管理事業以外の全ての事業

(2) 企業結合日 平成29年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、平山分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給与及び賞与	216,197千円	256,414千円
賞与引当金繰入額	8,116	2,630
退職給付費用	4,451	4,786
役員退職慰労引当金繰入額	11,154	1,625
貸倒引当金繰入額	54	66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,010,804千円	2,814,172千円
預入期間が3か月を超える定期預金	696,706千円	452,259千円
現金及び現金同等物	2,314,098千円	2,361,913千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,490	35.22	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,932	38.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,066,798	460,557	-	4,527,356	98,078	4,625,435	-	4,625,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,066,798	460,557	-	4,527,356	98,078	4,625,435	-	4,625,435
セグメント利益又は損失 ( )	370,266	24,277	-	394,544	20,112	414,656	347,866	66,790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 347,866千円の内訳は、セグメント間取引消去8,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,237千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,453,056	453,597	631,547	5,538,201	76,412	5,614,613	-	5,614,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,816	2,816	4,244	7,061	7,061	-
計	4,453,056	453,597	634,364	5,541,018	80,656	5,621,674	7,061	5,614,613
セグメント利益又は損失 ( )	410,592	9,640	10,391	390,560	991	389,568	384,840	4,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 384,840千円の内訳は、セグメント間取引消去8,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 393,370千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント名称を変更し、「アウトソーシング事業」を「インソーシング・派遣事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円42銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	20,884	12,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,884	12,319
普通株式の期中平均株式数(株)	1,681,354	1,708,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円80銭	7円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,947	17,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社平山  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。